

米国 受注は広範囲に拡大しモメンタムが一段と強まった(06年3月耐久財受注)

発表日：06年4月26日(水)

～設備投資も好調持続～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [sei\\_ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:sei_ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

耐久財受注 (Advance Report on Durable Goods Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷				受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財
05/1Q	+1.4	+2.5	(+13.5)	+3.7	▲0.3	+2.5	(+10.5)	+4.8	+2.5	+2.5	+1.9	
05/2Q	+0.5	+0.0	(+8.3)	+0.3	+5.3	+0.5	(+2.0)	+0.5	▲0.2	+0.0	▲0.1	
05/3Q	+1.3	+1.1	(+5.9)	+0.8	▲0.1	+2.2	(+9.1)	+1.0	+0.6	+0.6	+2.2	
05/4Q	+3.8	+3.5	(+7.3)	+3.7	+7.5	+2.3	(+9.7)	+2.9	+1.3	+1.1	+0.5	
06/1Q	+1.4	+3.0	(+7.9)	+2.7	▲1.7	+3.2	(+8.4)	+3.7	+1.2	+1.6	+1.1	
05/03	+0.6	+0.5	(+9.5)	▲0.2	▲1.9	▲0.1	(+4.4)	▲2.1	+0.3	+0.1	+0.3	
05/04	▲0.0	▲0.5	(+8.1)	▲0.1	+0.5	▲1.8	(+6.7)	+0.8	+0.0	+0.3	▲0.1	
05/05	+0.8	+0.9	(+9.3)	+1.9	+7.3	+0.9	(+6.4)	▲0.5	+0.2	+0.1	+0.1	
05/06	+0.2	+0.2	(+7.6)	▲0.2	+1.9	+3.7	(+11.3)	+4.9	▲0.4	▲0.3	▲0.1	
05/07	▲0.7	▲0.7	(+5.2)	▲1.0	▲5.4	▲3.7	(+7.1)	▲3.9	+0.8	+0.7	+1.5	
05/08	+2.4	+1.9	(+6.2)	+2.3	+3.9	+5.1	(+8.3)	+3.9	▲0.3	▲0.1	+0.4	
05/09	▲0.0	+0.5	(+6.5)	▲0.6	▲2.0	▲0.1	(+6.9)	▲1.8	+0.1	+0.0	+0.2	
05/10	+1.2	+1.1	(+7.5)	+1.7	+3.1	▲0.1	(+8.4)	+1.1	+0.5	+0.2	▲0.1	
05/11	+0.7	+0.6	(+7.4)	+0.5	+5.3	+0.4	(+8.3)	+0.1	+0.6	+0.8	+1.0	
05/12	+4.0	+3.1	(+6.9)	+3.8	+2.5	+1.9	(+6.7)	+4.9	+0.1	+0.1	▲0.4	
06/01	▲1.8	+0.5	(+6.9)	▲0.0	▲8.9	+1.5	(+9.2)	+0.0	+1.0	+1.2	+1.0	
06/02	+0.4	+0.4	(+8.6)	▲0.7	+3.4	▲1.1	(+6.5)	▲0.8	▲0.4	▲0.3	+0.1	
06/03	+0.3	+0.0	(+8.1)	+1.6	+6.1	+2.8	(+9.6)	+3.0	+0.7	+0.7	+0.0	

(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。( )内は季節調整値の前年比。

## 耐久財受注は前月比 +6.1%、除く輸送 機械は同+2.8%

06年3月の耐久財受注は、前月比+6.1%と加速し市場予想の同+1.8%を大幅に上回った。最終需要の堅調持続を背景に耐久財受注は好調を維持している。変動の大きい輸送機器が航空機の拡大ペース加速によって高い伸びを維持した。加えて、輸送機器以外の受注も広範囲に亘って拡大した。

耐久財受注の基調を示す変動の大きい輸送機器を除いた耐久財受注は前月比+2.8%と市場予想の同+1.0%を上回った。ハイテクと一般機械が好調を維持し、素材関連も価格上昇の影響もあり高い伸びとなった。

基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率をみると+13.2%(2月+11.6%)と高い伸びを維持しており、耐久財受注のモメンタムは一段と強まったと判断される。

## 耐久財在庫率は低水 準維持

耐久財在庫が前月比+0.7%と拡大に転じたものの、耐久財出荷が同+0.3%と増加したことから、耐久財在庫率は1.316ヵ月(1月1.310ヵ月)と小幅上昇にとどまり低い水準を維持している。さらに、耐久財出荷が小幅プラスにとどまった一方、耐久財受注が大幅なプラスとなったことから、耐久財受注残は同+2.8%(2月+1.0%)とプラス幅を拡大しており3月の耐久財生産の拡大ペース加速が予想される。

## 広がりを伴った拡大

業種別の受注動向をみると、電気機械が減少した一方、一次金属、加工金属、一般機械、コンピューター・電子機器、輸送機械が増加した。コンピューター・電子機器では、通信設備が前月比+5.9%（2月同+14.3%）、コンピューター・同関連製品が前月比+2.0%（2月同+4.6%）と鈍化したものの、その他の拡大によって、全体でも同+7.5%（同+6.4%）と加速した。輸送機器は、同+14.0%（同+15.8%）と高い伸びが続いた。自動車・同部品は同+2.8%（同▲2.7%）と増加に転じ、非国防航空機・同部品がボーイングの海外受注の拡大を映じて同+71.1%（同+59.9%）と拡大ペースが加速した。

## 機械・ソフトウェア投資は堅調が持続する公算

次に設備投資関連の指標をみると、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、3月に前月比+1.6%（2月同▲0.7%）とプラスに転じた。1～3月期では前期比年率+11.3%と10～12月期の同+15.6%から鈍化したものの高い伸びを維持している。加えて、10～12月期に非国防資本財出荷（除く航空機）と機械・ソフトウェア投資の動きに大幅な乖離が生じたこと等から、1～3月期の機械・ソフトウェア投資は10～12月期から加速する可能性が高い。

機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、3月に前月比+3.0%（2月同▲0.8%）とプラスに転じた。1～3月期では前期比年率+15.9%と10～12月期の同+11.9%から加速しており、4～6月期の機械・ソフトウェア投資は好調を維持すると予想される。

## 2006年前半は平均で前期比年率+4%程度の成長

耐久財受注に影響を与える景気動向は、2006年前半に平均で前期比年率+4%程度の成長が見込まれる。需要項目別にみると、4～6月期の個人消費は、暖冬効果の剥落、エネルギー価格の上昇によって鈍化するものの、雇用・所得の拡大を背景に前期比年率+3%と堅調さを維持すると予想される。一方、住宅部門では、利上げに伴うモーゲージ金利の上昇によって住宅販売は減少傾向を辿ると見込まれる。このため、住宅着工件数は4～6月期以降減少基調が明確化するとみられ、住宅投資もマイナスに転じる公算が大きい。このように、家計部門は1～3月期の高い伸びから鈍化が予想されるものの、堅調さを維持すると見込まれる。

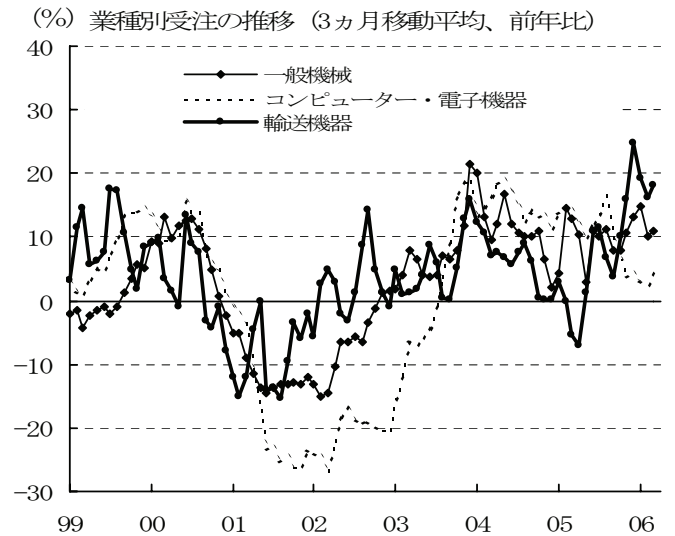
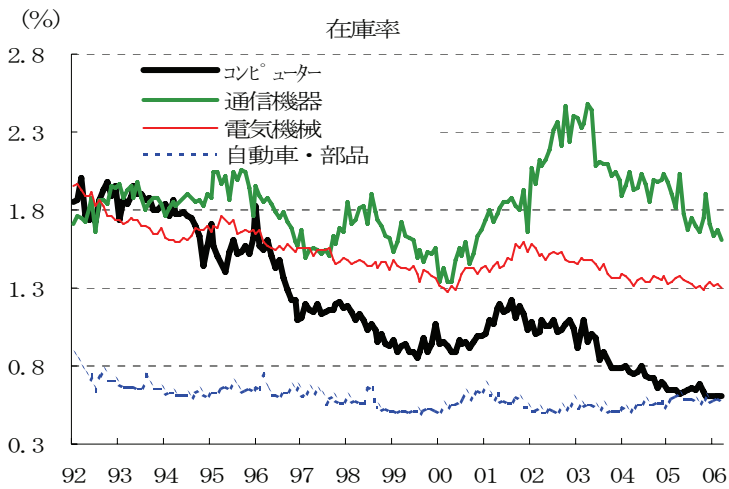
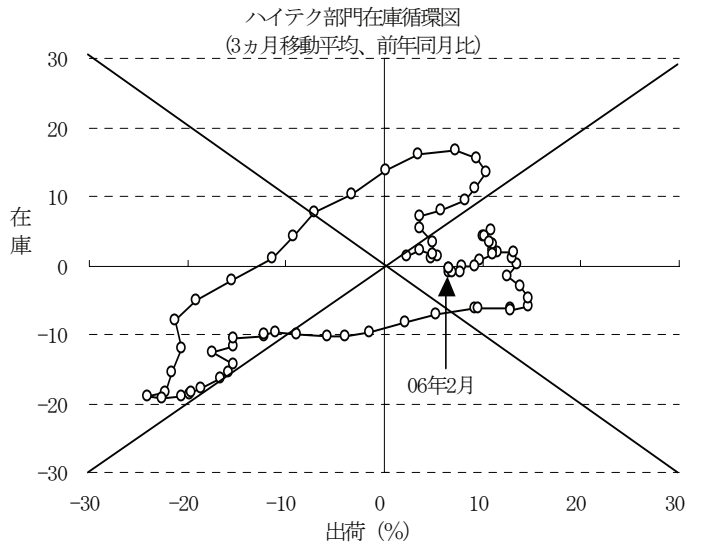
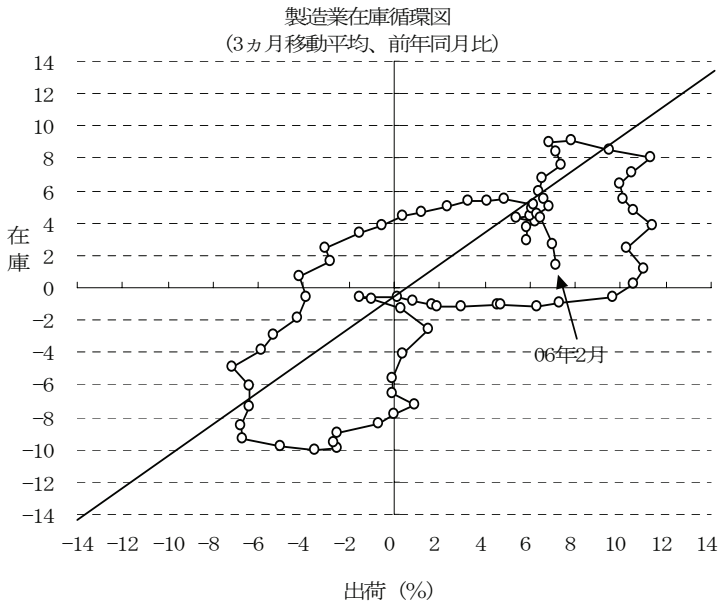
## 設備投資は2006年前半も堅調に推移

企業部門では、設備投資は堅調な成長の持続によって期待成長率が高まるなか、①コスト削減圧力の強まりによる効率化投資需要の高まり、②稼働率の上昇、③オフィスビル空室率の低下、④コンピューターの更新投資や規制緩和に伴う通信業での光ファイバー投資の増加等によって投資需要は強い。また、資金面では業績の拡大持続や雇用創出法の失効を前にした海外利益の資金還流促進によるキャッシュフローの拡大、株価の上昇、信用スプレッドの縮小等投資を行い易い環境にあり、設備投資は4～6月期も好調を維持するとみられる。

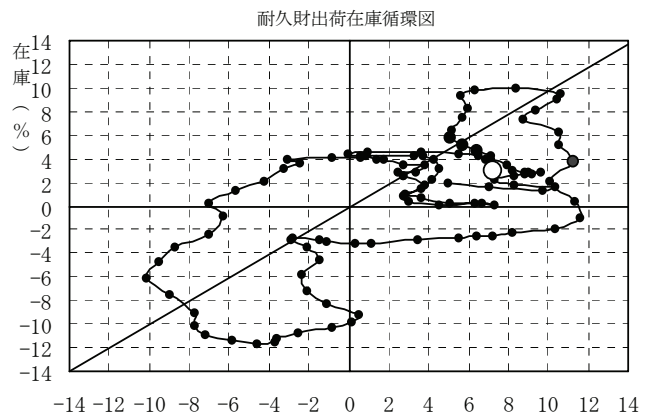
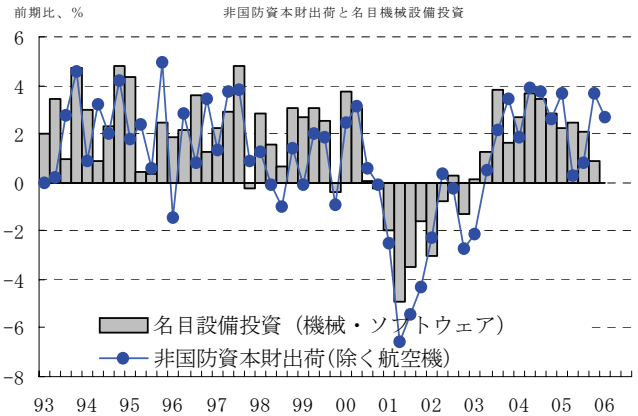
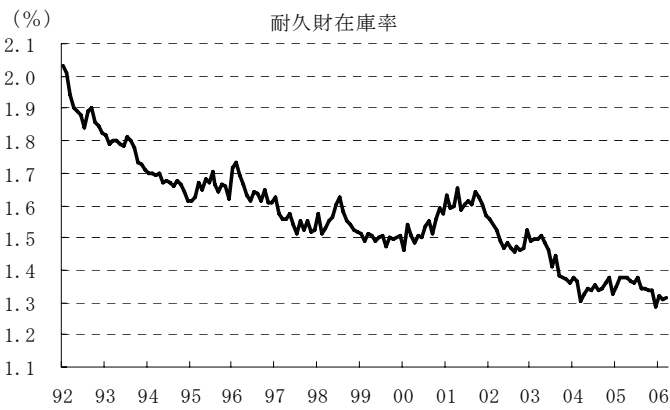
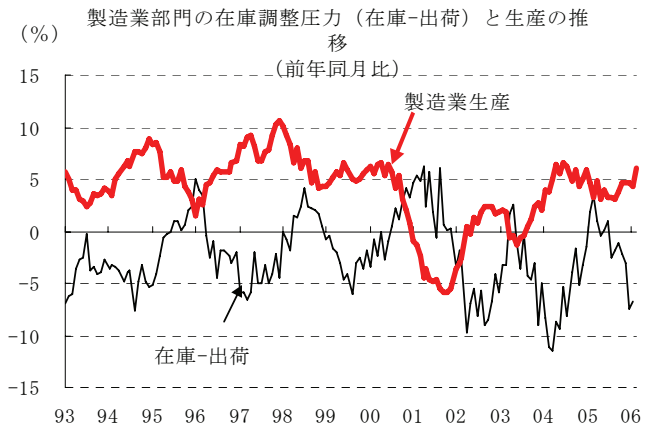
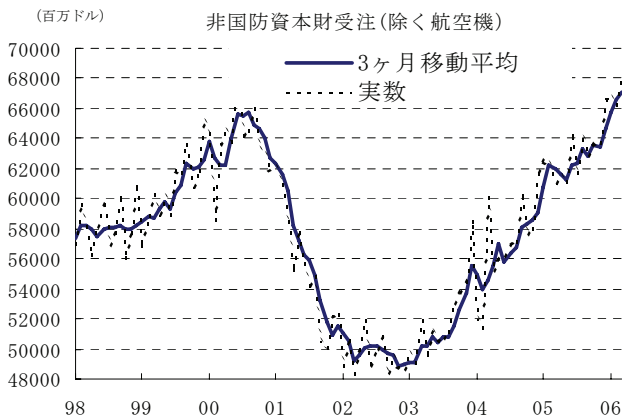
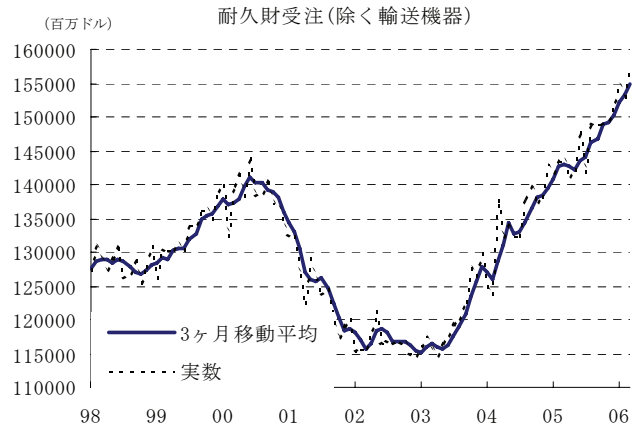
在庫投資では、商品価格の上昇が続くもと投入コストの上昇によってコスト削減圧力が強いことから、企業が在庫の積み増しに慎重な姿勢を維持すると見られる。しかし、国内需要の堅調に加え、海外需要の加速により4～6月期には在庫の拡大ペースが加速すると予想される。

以上のように、内需が堅調さを維持することや商品価格の高止まりが予想されること、中国、インド、アラブ諸国での航空機需要の拡大が続くとみられることから、2006年4

～6月期の耐久財受注は早いペースでの拡大が続く公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(注) 3カ月移動平均。前年比

出荷 (%)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。